

政策委員会の活動状況

平成 17 年 8 月 30 日

前回の本部会議（平成 17 年 2 月 23 日）以降の政策委員会及び政策委員会の下各部会等の活動状況は、以下の通りである。

1．政策委員会の開催について

平成 17 年 8 月 22 日第 27 回政策委員会を開催した。議事の概要は以下の通りである。

調査観測計画部会の検討状況について、長谷川部会長から、報告書「今後の重点的調査観測について」のとりまとめ、基盤的調査観測の観測体制に関するワーキンググループの当面の検討事項、について報告を受けた。について、報告書「今後の基盤的調査観測について」の内容を了承し、当本部会議に諮ることとした（2．「調査観測計画部会の検討状況について」参照）。

次に、成果を社会に活かす部会の検討状況について、廣井部会長から報告を受けた（3．「成果を社会に活かす部会の検討状況について」参照）。

さらに、総合的かつ基本的な施策の評価に関する小委員会の検討状況について、事務局から報告を受けた（4．「総合的かつ基本的な施策の評価に関する小委員会の検討状況について」参照）。

最後に、平成 18 年度の地震調査研究関係予算概算要求について、鳥井主査から報告を受け、取りまとめた内容について了承し、当本部会議に諮ることとした。

2．調査観測計画部会の検討状況について

（1）「今後の重点的調査観測について」のとりまとめについて

資料 22 - (4) - 1 のとおり。

（2）基盤的調査観測の観測体制に関するワーキンググループの設置について

調査観測計画部会の下に「基盤的調査観測の観測体制に関するワーキンググループ」を設置し、観測点の維持が難しい地震観測点のリストアップ等、当面、高感度地震観測網の現状把握を行うこととした。

3 . 成果を社会に活かす部会の検討状況について

(1) 部会報告書のとりまとめ

全国を概観した地震動予測地図についての国民や防災機関等の関係者の理解を深め、地震防災対策への活用を図る際の手引きになることを目指し、「地震調査研究推進本部政策委員会成果を社会に活かす部会報告 - 地震動予測地図を防災対策等に活用していくために - 」（平成 17 年 3 月 23 日）をとりまとめた（参考 22 - (2) ）。

(2) 地震調査研究推進本部が実施する情報発信に関する評価に向けたヒアリング等の実施

地震調査研究推進本部が実施してきた情報発信についての評価に向けた基礎資料とするため、地方公共団体やマスコミを対象としたグループヒアリング、及び地域の住民及び防災機関等の関係者を対象とした地震動予測地図等に関するアンケート調査を本年度中に実施することとして、その方法等について検討している。

4 . 総合的かつ基本的な施策の評価に関する小委員会の検討状況について

「地震調査研究の推進について - 地震に関する観測、測量、調査及び研究の推進についての総合的かつ基本的な施策 - 」（平成 11 年 4 月 23 日、地震調査研究推進本部）に基づく施策の進捗状況を確認し、その成果についての評価を行うため、検討を進めている。これまでに、概括的な現状把握を行うとともに、評価の進め方について検討を行った（参考：構成員名簿）。

地震調査研究推進本部政策委員会
総合的かつ基本的な施策の評価に関する小委員会構成員

(主 査)

樋 口 公 啓 東京海上日動火災保険株式会社相談役

(委 員)

片 山 恒 雄 独立行政法人防災科学技術研究所理事長

小 泉 成 史 株式会社テレビ朝日報道局コメンテーター

高 杉 勲 三重県防災危機管理局長

林 春 男 国立大学法人京都大学防災研究所教授

藤 吉 洋一郎 大妻女子大学文学部コミュニケーション文化学科
教授